

Company introduction

- 会社概要資料 -

2025年

会社概要

- ヒルズ&パートナーズはお客様の想いを第一優先とする総合コンサルティング会社です

社名（商号）	ヒルズ&パートナーズ株式会社
設立年月日	2019年7月
代表者	岡村 俊郎
資本金	5,500,000円
従業員数	10名
所在地	東京都港区虎ノ門1-12-12
事業内容	事業承継コンサルティング 人事コンサルティング ITコンサルティング 研修サービス 保険代理店サービス ファイナンシャル・アドバイザー

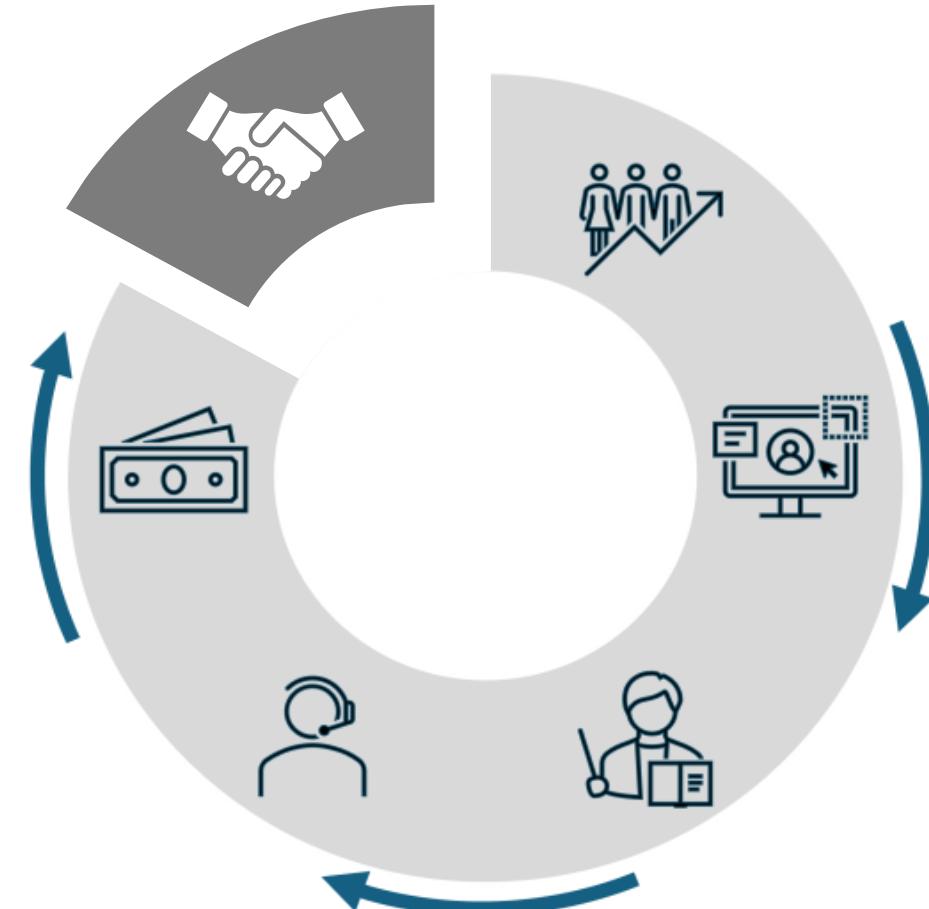
ヒルズ＆パートナーズの事業分野について

- 弊社では主要6分野において中心的なソリューションを展開しており、それぞれの分野を密接に関連させながらお客様に必要なサービスをスピーディーに提供しています



1 Business succession 事業承継コンサルティング

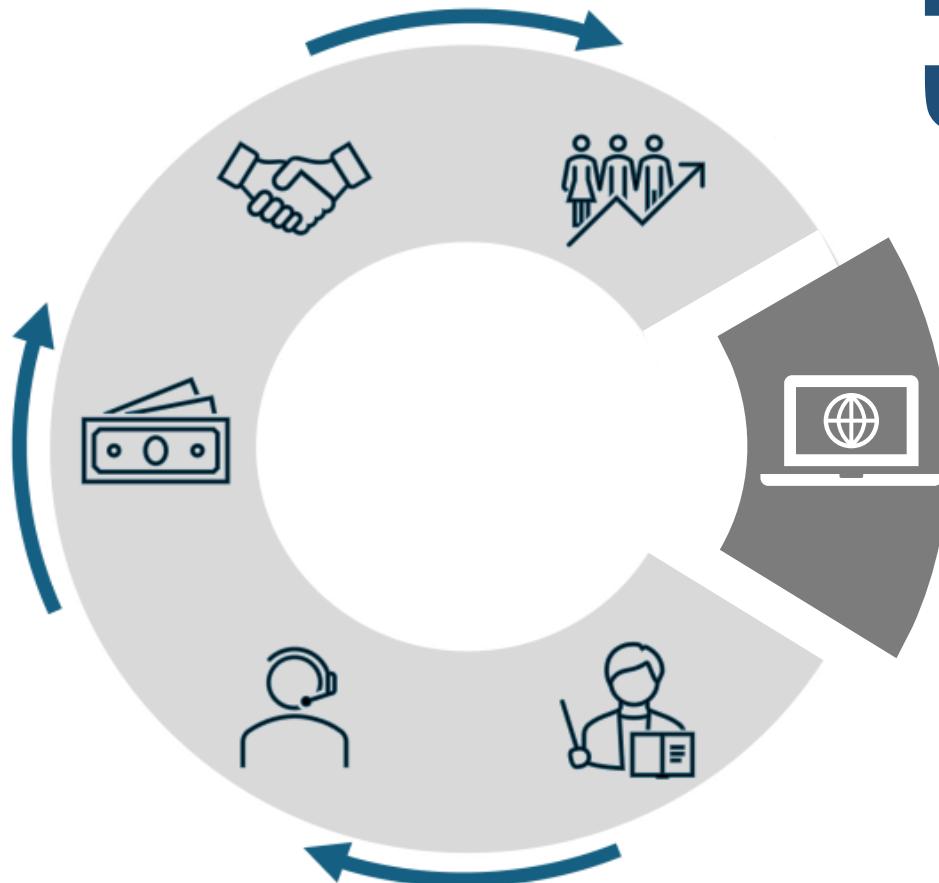
- ✓ 退任社長の退職金の議論から**株式の譲渡手法の検討、株主構成の見直しや株主との対談の実施**といった論点までをワンストップで提供する総合コンサルティングです
- ✓ 後継者候補者の育成や場合によっては**第三者への譲渡を視野に入れた議論**まで実施しており、幅広い論点を**包括的にコンサルティング**している点が大きな特長です
- ✓ 証券会社出身者だからこそできる**株主対策やM&Aにまつわる議論**が、昨今の中企業の事業承継を考えるうえでの大きな武器になります





2 *Human resources management* 人事コンサルティング

- ✓ 就業規則や社内規程の見直し、人事制度の改定といった中長期的な事業運営の基盤となる社内制度の整備をお手伝いしています
- ✓ 新規人材採用に悩む経営者が多い昨今の状況を踏まえ、就活生または転職者が選びやすい企業でいるための体制整備や福利厚生の検討もサポートしています

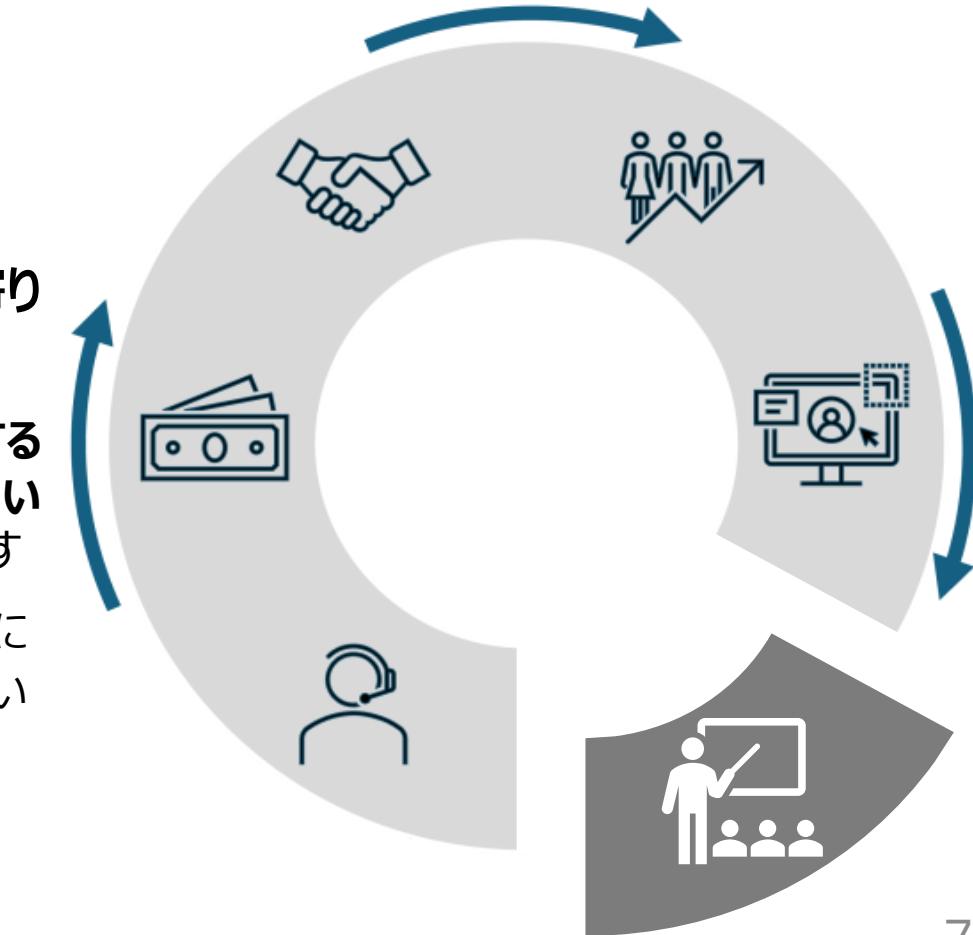


3 *IT consulting* ITコンサルティング

- ✓ コーポレートサイトの制作から人材採用に主軸を置いた採用サイトの制作、新規事業の特集ページの制作など事業に直結したWebサイトの制作を実施しています
- ✓ また事業運営に必要なシステムの開発も行っており、建設業における工程管理システムや運送業における運行管理システムの制作など、お客様のニーズに合わせたオリジナルのシステム開発を行っています
- ✓ ITを駆使した業務効率の向上と省力化を目指したコンサルティングサービスを提供しております

4 *Training service* 研修サービス

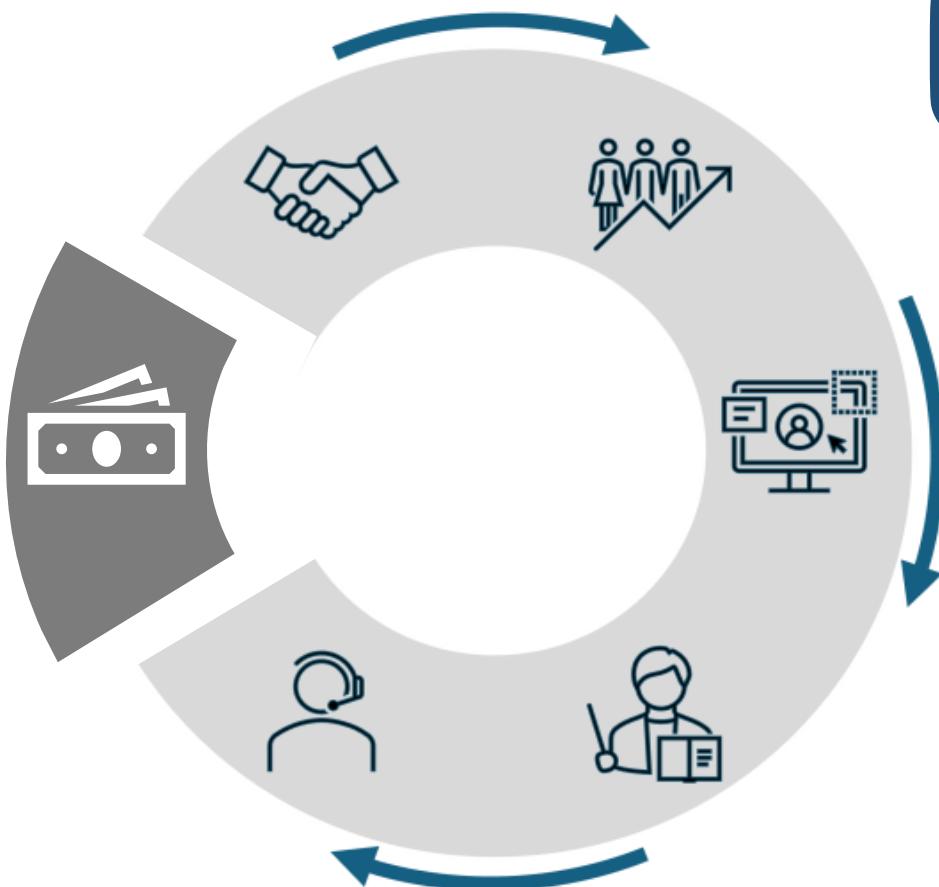
- ✓ 永続的に安定した事業運営を可能にすることにフォーカスした研修サービスを弊社では提供しており、中小企業オーナーのニーズに寄り添った研修プログラムの立案・運営を行っております
- ✓ 後継者育成プログラムにおいては、社長後継者を社内から選出することにゴールを設定し、M&Aによる第三者譲渡を第一選択肢としない社内での事業承継を実現するためのファーストステップを提供しています
- ✓ コンプライアンス研修や管理者研修、新入社員研修といったカテゴリーについてもカバーしており、お客様のニーズに応じた内容を提供しています



5 Insurance agency 保険代理店サービス

- ✓ 中小企業経営者に万が一があった場合、**自社株を含めた資産の相続**に加え、**会社の財務体質も悪化する可能性**が高く、保険を使った**保障を備えておく必要**があります
- ✓ 節税効果も兼ね備えた保険商品が以前は多く流通していた一方で、**2019年の税制改正後は節税効果が希薄化**しており、**経営者**にとっての**メリットが遞減**しているのも実情です
- ✓ お客様にとって**必要な保障を準備することに重点を置いた提案**を弊社では実施しており、**現在の加入状況の整理・見直しを含めてサポート**させていただいております





6

Financial Advisor

ファイナンシャル・アドバイザー

- ✓ 事業の承継にあたっては、資本の継ぎ手が見つからずM&Aを検討せざるを得ないケースも一定数存在し、弊社ではそのようなお客様が安心してM&Aを実施できるようファイナンシャル・アドバイザーとしてのサービスをご提供しています
- ✓ 買い手サイドのアドバイザーを務めるケースもあり、事業の拡大を検討されるお客様がスムーズにM&Aを執行することができるよう、サポートをおこなっております
- ✓ M&A前後の案件創出段階からPMIのサポートまで、幅広くお客様に寄り添える存在でいられるよう努めてまいります

- 弊社にてコンサルティングを実施している事例をご紹介しています

Case 1

Case 2

Case 3

**A社**

人手不足が深刻な運送業
(売上高10億円、社員30人)

**B社**

株主構成の再検討と
株主対応実務
(売上高20億円、社員40人)

**C社**

事業の承継を見据えた
社内体制整備・人事制度コンサル
(売上高70億円、社員60人)

Case 1

人手不足が深刻な運送業へのコンサルティング

A社

運送業
売上高：10億円
従業員数：30人

都内近郊に本社を構える創業30年を超える運送業、2代目社長の退任に併せて弊社でコンサルティングを実施



Webページの作成

- 長年更新されていなかったWebページを一新
- 採用ページは特にこだわった内容を盛り込むことで新規採用の足掛かりに
- 取引先との関係構築にあたっても刷新されたWebページを効果的に活用

会社財務の引継ぎ

- 社長が晩年課題に感じていた有利子負債の整理を実施
- 一部銀行借入れについては、有価証券の売却を行い補填することを提案
- 後継社長の不安を取り除いたうえでの社長交代を実現

社長交代実務の対応

- 新社長への交代にあたって、元請企業や取引先への引継ぎ・挨拶状の送付といった実務面をサポート
- 社内への公表についても、日程や方法について議論を行い、よりスムーズかつ効果的な打ち出し方を検討

役員退職金の支給

- 社長の退任にあたっての退職金は、役員退職金規程が定められていなかったため、規程を策定することからスタート
- 新社長が納得できる金額の擦り合わせを丁寧に行ったほか、原資は保険解約返戻金を効率的に使用し、会社への財務ダメージを最小限に

Case 2

株主構成の再検討と株主対応実務

B社

建設業
売上高：20億円
従業員数：40人

マンション建設を手掛ける神奈川県の建設業、
社内に後継者がおらず、まずは親族内で10人以上に広がっている株主との会話からスタート



14名の株主との面談実施

- 先代社長の相続発生時に、親族内で分散してしまった株主に対して、今後の会社としての方針の説明と株主との対話を実施
- 今後の方向性についても意見交換を行い、将来を見据えた建設的な議論を展開

2
社長の万が一への備え

- 社長に万が一が発生した場合には、奥様に多額の相続税負担が発生することが想定され、社長の死亡保障を準備することで税負担リスクを軽減
- 社長の死亡退職金についても、退職金規程内で新たに定めることで対応

3
後継者候補の選定

- 社長にはお子様がおらず、社内の役員や中堅社員を中心に後継社長候補の選定を実施
- 半年ほど議論を重ねた結果、社内承継は断念せざるを得ないと結論に達し、さらなる議論を継続

4
事業承継先の模索

- 現業を滞りなく継続してくれる承継先を選定するべく、事業を引き継いでくれる可能性のある承継先を模索
- 様々な可能性を視野に入れ、弊社主導で承継先を模索するとともに、承継先とのコミュニケーションも弊社主導で実施

Case 3

事業承継を見据えた制度整備・人事制度コンサルティング

C社

不動産販売業
売上高：70億円
従業員数：60人

都内の不動産販売業、社員60人を抱える創業社長の悩みは社内に新陳代謝を生み出せる制度設計を実現し、自らの後継者となる人材を育成すること



定年制度の延長

- 就業規則には60歳と定められていた定年を65歳へ延長し、より幅広い年齢層の人材を取り込む体制を整備
- 65歳以降の雇用についても、個別契約が可能である旨も就業規則内に明記し、社員の一層の定着を図る

福利厚生の充実

- 社員が安心して中長期に渡って働くことができる環境の整備を目指し、退職金制度を新設し、財源確保のための積立も開始
- 医療保険も同タイミングで社員全員を対象にして導入し、社員の入院や疾病に対しても一定の給付ができる制度を導入

役職定年制度の導入

- 60歳前後の管理職の待遇については、社長が数年前から課題に感じていた点であり、若い世代の社員の登用に併せて一定の新陳代謝が可能な制度設計を目指し、役職定年を就業規則に明記

社長後継者の育成

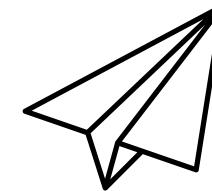
- 5年以内には社長の座を譲りたいとの社長のご意向に対し、将来の社長候補者は現在4名
- 4名の候補者とは月に一度程度の頻度で弊社とのミーティングを実施し、今後の個人のビジョンや会社の方向性について擦り合わせを継続的に実施

問い合わせ先

事業承継、人事制度に関することはいつでもご相談ください



03-6778-0558



hills-info@hills-and-partners.com

当社のHPからもお問い合わせいただけます
<https://hills-and-partners.co.jp/>

Hills and Partners

ヒルズ&パートナーズ株式会社

ヒルズ&パートナーズ株式会社（以降弊社とする）は、本資料の公正性、正確性、完全性、適格性、信頼性、適切性、または部分的な目的に適合する、あるいは商業的に実行可能であることを明示的あるいは暗黙の、保証または提示もしくは約束するものではありません。また、法令・諸規則により許容可能な最大限の範囲において、本資料および関連データの利用の結果として行われた行為（あるいは行わないという判断）に対する責任（過失による、そうでなければ、全体または一部において）を負いません。これにより、弊社による全ての保証とその他の確証は法令・諸規則により許容可能な最大限の範囲まで免除されます。弊社は本資料もしくは本資料に含まれる情報、ないしはそれに関連して生じるものを利用、誤用あるいは配布から生じるいかなる損失に対して一切の責任（過失による、そうでなければ、全体または一部において）を負いません。

また、本資料のいかなる部分についても、弊社から事前に書面で同意を得ることなく、
(i) その形態あるいは方法の如何にかかわらず複製、撮影、再生成、または重複することあるいは
(ii) 再配信、再発行、再配布することを禁じます。本資料が、電子メール等によって電子的に配布された場合には、情報の傍受、変造、紛失、破壊、あるいは遅延もしくは不完全な状態での受信、またはウィルスへの感染の可能性があることから、安全あるいは誤りがない旨の保証は致しかねます。従いまして、送信者は電子的に送信したために発生する可能性のある本資料の内容の誤りあるいは欠落に対する責任（過失による、そうでなければ、全体または一部において）を負いません。

本資料中の意見または推定値は本資料に記載されている発行日におけるものであり、本資料中の意見および推定値を含め、情報は予告なく変わることがあります。弊社は、いかなる義務も明示的に否定するものではなく、本資料を更新もしくは改定する義務を負うものではありません。本資料中の論評または見解は執筆者のものであり、弊社内の他の関係者の見解と一致しない場合があります。お客様は本資料中の助言または推奨が各自の個別の状況に適しているかどうかを検討する必要があります。また、必要に応じて、税務を含め、専門家の助言を仰ぐことをお勧めいたします。当資料内は一般的な論点を明示しており、弊社は法律、会計、税務に関する専門的助言は提供しておりません。